

# 令和 3年度 管理事業評価調書( 3年度対象)

事業コード	2510	事業名	環境総務事業			
所属名	環境局環境政策部 環境政策課		評価責任者	環境政策課長 來住南 輝		
			作成責任者	中村 みずき	ダイヤルイン 052-954-6207	
政策名	環境行政の円滑な運営		施策名	環境行政の円滑な運営		
事業目的	環境行政の円滑な運営					
根拠法令・計画等	地方公務員法、職員の給与に関する条例、労働保険の保険料の徴収等に関する法律、健康保険法、厚生年金保険法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	18人( 0人)	18人( 0人)	18人( 0人)	18人( 0人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	1人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)	1人( 0人)
	経費	人件費(a)	182,738 千円	183,084 千円	263,233 千円	270,874 千円
		事業費(b)	14,048 千円	16,277 千円	33,910 千円	11,957 千円
		公債費(c)	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
		計(a)+(b)+(c)	196,786 千円	199,361 千円	297,143 千円	282,832 千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		862 千円	1,397 千円	0 千円	0 千円
	経費のうち、一般財源等		191,710 千円	193,758 千円	295,259 千円	272,858 千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>非常勤報酬等の執行等、環境局全体の運営、維持管理に関する事務を行う。</p> <p>1 環境総務事業費:14,048千円(事務所等運営費5,197千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標		—
				3年度	—	— (見込)
				2年度	—	40円 (実績)
		2		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		3		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		4		最終目標		
						(見込)
						(実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>－:評価なし(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:管理事業全体の達成度を評価するのに最も適した指標のため)</p> <p>・環境局全体の運営、維持管理に関する事務を適切に行うことができた。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは物件費の増により、1年度39円に比べ1円増加した。					
課題	局内各課、事務所の事業実施において、より効率的な管理運営・維持管理を行う必要がある。					
今後の方向性	今後も環境行政の円滑な運営のため、環境局全体の運営、維持管理に関する事務を適切に行う。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書( 3年度対象)

事業コード	2520	事業名	環境政策事業			
所属名	環境局環境政策部	評価責任者	環境政策課長 來住南 輝			
	環境政策課	作成責任者	中村 みずき	ダイヤルイン	052-954-6207	
政策名	環境行政の円滑な運営		施策名	環境政策の総合的な推進		
事業目的	環境行政の総合的な推進					
根拠法令・計画等	環境基本法、愛知県環境審議会条例、公害健康被害の補償等に関する法律、県民の生活環境の保全等に関する条例、愛知県環境基本条例 等					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	22.70人 ( 11.70人)	22.40人 ( 11.40人)	22.40人 ( 11.40人)	22.10人 ( 11.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.50人 ( 5.50人)	6.50人 ( 5.50人)	6.50人 ( 5.50人)	8.50人 ( 7.50人)
	経費	人件費(a)	255,826千円	252,425千円	237,891千円	228,146千円
		事業費(b)	491,736千円	478,213千円	403,120千円	410,157千円
		公債費(c)	15,431千円	15,582千円	15,583千円	15,722千円
		計(a)+(b)+(c)	762,993千円	746,220千円	656,594千円	654,025千円
	収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		415,844千円	421,285千円	358,214千円	380,867千円
	経費のうち、一般財源等		305,371千円	293,520千円	266,163千円	249,677千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>環境政策の総合的な推進を図るため、以下の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>環境審議会運営費:506千円(審議会の開催161千円、専門部会の開催243千円)</li> <li>公害紛争・苦情処理費:1,215千円(審査委員会議の開催167千円、苦情現地調査費1,048千円)</li> <li>環境政策事務費:714千円(地域環境監視班運営費617千円)</li> <li>環境基本計画推進費:1,521千円(環境基本計画の推進等1,226千円)</li> <li>SDGs環境プラットフォーム構築推進費:11,824千円</li> <li>SDGs推進フェア開催費:34,598千円(開催負担金25,000千円、参画事業費9,598千円)</li> <li>持続可能な未来のあいちの担い手育成事業費:9,576千円</li> <li>環境保全普及推進費:3,405千円(環境白書作成費919千円、研修員受入費487千円)</li> <li>公害健康被害補償費:428,125千円(認定審査会運営費等7,070千円、リハビリテーション事業1,911千円)</li> <li>環境対策貸付金利子補給補助金:252千円</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	あいち環境づくり推進協議会構成各団体の環境保全活動内容提出率	最終目標	毎年度100%	
				3年度	—	(見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		2	環境白書の作成	最終目標	毎年度900部	
				3年度	900部	900部 (見込)
				2年度	1000部	1000部 (実績)
		3	補償給付等の審査を必要な期日までに行う。	最終目標	毎年度100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		4	計画的に環境審議会の答申を得ること	最終目標	毎年度100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				3年度	—	(見込)
	2年度			—	86円 (実績)	
	外部要因等	なし				
	目的の達成に関する評価	<p>B:目標達成(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:持続可能な社会の実現に向け、多様な主体が連携・協力した取組を行えるようにすることが重要であるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・管理事業全体として目標を達成することができた。</li> <li>・環境白書の作成及び環境審議会の運営については、目標を100%達成することができた。</li> <li>・100%期日以内に審査を行うことで、適正な補償給付等を行うことができた。</li> </ul>				
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、人件費(退職手当引当金)の増により、1年度84円に比べ2円増加した。					
課題	あいち環境づくり推進協議会構成各団体が、より活発に環境保全活動を進めるよう促す必要がある。また、審査等の期日を厳守するため、全事業において計画的な事務処理を徹底する。					
今後の方向性	引き続き各種会議等を通じて、目標や各主体の役割・取組について情報共有するとともに、計画的な事務処理により遅滞なく事業を進める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2540	事業名	環境活動推進事業			
所属名	環境局環境政策部 環境活動推進課		評価責任者	環境活動推進課長 谷口 亮		
			作成責任者	佐々木 あさみ	ダイヤルイン	052-954-6241
政策名	環境保全活動の活発化		施策名	環境保全に対する県民意識の高揚		
事業目的	環境保全に対する県民意識の高揚					
根拠法令・計画等	愛知環境影響評価条例、環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律、 あいち森と緑づくり税条例、ダイオキシン類特別措置法					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	39.20人(20.20人)	40.80人(20.80人)	40.80人(20.80人)	44.50人(22.50人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5人(4人)	7人(4人)	7人(4人)	7.20人(4.20人)
	経費	人件費(a)	416,323千円	437,707千円	395,090千円	443,380千円
		事業費(b)	321,673千円	231,090千円	199,385千円	191,442千円
		公債費(c)	0千円	0千円	0千円	0千円
		計(a)+(b)+(c)	737,996千円	668,797千円	594,475千円	634,822千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		589,407千円	510,547千円	460,082千円	514,985千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>環境保全に対する県民意識の高揚等を図るため、以下の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>地域環境保全委員活動費:9,010千円(委員への報償金8,400千円)</li> <li>環境管理システム運営費:125,099千円(環境情報システム移行費97,268千円)</li> <li>環境マネジメントシステム推進費:1,140千円(環境配慮行動推進費731千円)</li> <li>環境影響評価費:10,093千円(審査会委員報酬7,838千円、指導審査費2,111千円)</li> <li>環境学習等行動計画推進費:35,043千円(あいち環境学習プラザ事業費15,210千円)</li> <li>あいちエコアクション推進事業費:9,215千円(AELネットを活用したエコアクションの促進3,781千円)</li> <li>インタープリター自然体感推進事業費:11,447千円(森の伝道師派遣4,773千円)</li> <li>高校生環境学習推進事業費:6,453千円(あいちの未来クリエイティブ部6,453千円)</li> <li>あいち森と緑づくり環境活動・学習推進事業費:73,115千円(事業交付金57,400千円)</li> <li>特定化学物質対策促進費:8,281千円(機器整備費2,879千円、化学物質環境実態調査2,479千円)</li> <li>ダイオキシン類対策費:33,557千円(環境調査費12,281千円)</li> <li>放射能測定調査費:11,159千円(核種分析調査費6,608千円、空間放射線量率調査費3,993千円)</li> <li>環境保全基金利子収益積立金:361千円</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	事業実施稼働率	最終目標	毎年度99%以上	
			委員数/委員配置基準 システム稼働率	3年度	99%以上	100% (見込)
				2年度	99%以上	100% (実績)
		2	アンケートによる事業効果 ありの回答割合	最終目標	毎年度70%以上	
				3年度	70%以上	70%以上 (見込)
				2年度	70%以上	84.1% (実績)
		3	事業者対応率 対応完了件数/対応必要 件数(相談件数)	最終目標	毎年度 各事業案件ごとに100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		4	環境基準達成率 環境基準適合地点数/ 調査地点数	最終目標	毎年度 100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	96.3% (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
2年度	-			73円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:2(理由:環境保全に対する県民意識を把握できるため。)</p> <p>・指標4では目標を達成できなかったが、主要な指標は目標を上回って達成できた。</p> <p>・各種イベント等の参加者へのアンケート結果から、環境保全に対する県民意識の高まりが見受けられ、事業効果が高い。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、人件費(給与関係費)の減により、1年度79円に比べ6円減少した。					
課題	今後、さらに環境保全に対する県民意識を高め、環境活動への参加を促していく必要がある。また、事業者に対し法遵守の徹底を図り、ダイオキシン類の排出低減に努める。					
今後の方向性	NPO、企業、学校、市町村等、多様な主体と連携・協働しながら、県民のニーズに合った事業を実施していく。また、ダイオキシン類対策については、今後も引き続き関係機関と協力し、法に係る特定施設の規制指導を行うとともに環境調査を継続し、その結果を注視していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書( 3年度対象)

事業コード	2550	事業名	大気環境事業			
所属名	環境局環境政策部 水大気環境課		評価責任者	水大気環境課長 永井 敏和		
			作成責任者	山田 航平	ダイヤルイン	052-954-6221
政策名	安全で快適な環境の保全		施策名	大気環境の保全及び生活環境(騒音、振動、悪臭)の保全		
事業目的	大気環境の保全及び生活環境(騒音、振動、悪臭)の保全					
根拠法令・計画等	環境基本法、環境基本計画、オゾン層保護法、地球温暖化対策推進法、フロン排出抑制法、大気汚染防止法、騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、県民の生活環境の保全等に関する条例等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	26.80人(13.80人)	26.50人(13.50人)	26.50人(13.50人)	26.30人(13.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	2.70人(2.70人)	2.70人(2.70人)	2.70人(2.70人)	2.70人(2.70人)
	経費	人件費(a)	276,262千円	273,640千円	256,347千円	255,309千円
		事業費(b)	265,024千円	289,694千円	211,498千円	222,537千円
		公債費(c)	37,373千円	39,302千円	39,350千円	35,290千円
		計(a)+(b)+(c)	578,659千円	602,636千円	507,195千円	513,136千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		1,802千円	1,567千円	1,687千円	1,520千円	
経費のうち、一般財源等		398,041千円	422,648千円	333,110千円	352,148千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>大気汚染に関する調査・監視・規制指導、フロン類の排出抑制対策、騒音・振動・悪臭の防止に関する事務を行う。</p> <p>1 地球環境問題対策費:3,194千円(地球環境問題実態調査費878千円、フロン対策費2,316千円)</p> <p>2 環境保全規制調査費:38,480千円 (大気汚染規制調査28,721千円、騒音振動規制調査8,270千円、悪臭規制調査1,489千円)</p> <p>3 環境監視施設費:225,724千円 (大気汚染監視施設運営費194,353千円、大気汚染監視施設整備費31,371千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	フロン類に係る指導実施率 指導件数/要指導件数	最終目標	毎年度 100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		2	指導(違反)実施率 指導(違反)件数/要指導(違反)件数	最終目標	毎年度 100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		3	計画測定地点数に対する 実施地点数の割合	最終目標	毎年度 100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		4	大気汚染監視有効測定項目 の取得率	最終目標	毎年度 100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		5	県民当たりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	—	
				3年度	—	— (見込)
2年度	—			62円 (実績)		
外部要因等	大気汚染物質の光化学オキシダントや微小粒子状物質(PM2.5)は、気象や越境汚染の影響を受けやすく、また、発生機構が十分に解明されておらず、効果的な対策が確立していない。					
目的の達成に関する評価	B:目標達成 (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:県民の生活環境の保全に、広く関わる指標であるため。)・すべての指標で目標を達成した。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、人件費(退職手当引当金)の減により1年度の64円に比べ2円減少した。					
課題	光化学オキシダントの改善が進んでいない。					
今後の方向性	今後も、大気汚染の状況を調査・監視するとともに、工場・事業場等に対する規制指導を行い、大気環境の保全に努めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2560	事業名	地球温暖化対策事業			
所属名	環境局地球温暖化対策課	評価責任者	地球温暖化対策課長 平野 淳一			
		作成責任者	上田 渉	ダイヤルイン	052-954-6213	
政策名	環境保全活動の活発化		施策名	地球温暖化対策・自動車環境対策の推進		
事業目的	地球温暖化対策・自動車環境対策の推進					
根拠法令・計画等	地球温暖化対策推進法、環境基本法、地球温暖化対策推進条例、あいち温暖化防止戦略2030、自動車NOx・PM法					
従事人員・経費等	区分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	47.40人(24.40人)	46.90人(23.90人)	46.90人(23.90人)	46.60人(23.60人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	5.10人(5.10人)	5.10人(5.10人)	5.10人(5.10人)	4.30人(4.30人)
	経費	人件費(a)	487,588千円	483,161千円	452,435千円	460,187千円
		事業費(b)	545,241千円	526,332千円	511,510千円	381,906千円
		公債費(c)	8,956千円	8,208千円	8,246千円	8,070千円
		計(a)+(b)+(c)	1,041,785千円	1,017,701千円	972,191千円	850,163千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		865,531千円	845,122千円	721,754千円	651,942千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>愛知県地球温暖化対策推進条例の下、「あいち地球温暖化防止戦略2030」の推進に向けて、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの利用拡大、次世代自動車等先進エコカーの普及促進や自動車排出ガス対策等に関する事業を行う。</p> <p>1 あいち地球温暖化防止戦略費:181,572千円(戦略推進費33,163千円、温暖化防止県民運動推進事業費8,409千円、住宅用地球温暖化対策設備導入促進費補助金140,000千円)</p> <p>2 あいち自動車環境戦略費:358,165千円(戦略推進費688千円、自動車排出ガス対策費14,053千円、次世代自動車普及促進事業費13,960千円、先進環境対応公用車導入費62,453千円、先進環境対応自動車導入促進費補助金266,732千円)</p> <p>3 低炭素水素サプライチェーン事業化推進費:5,783千円(低炭素水素サプライチェーン事業化推進費1,293千円、低炭素水素 利活用拡大推進事業費4,490千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	ストップ温暖化教室の受講者数	最終目標	毎年度 4,000人	
				3年度	4,000人	4,000人 (見込)
				2年度	4,000人	5,885人 (実績)
		2	地球温暖化対策実施状況書提出率	最終目標	毎年度 100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		3	二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準の達成率	最終目標	毎年度 100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		4	EV、PHV及びFCVの新車販売割合	最終目標	令和12年度 30%	
				3年度	6.2%(R2目標値)	1.0%(R2見込値) (見込)
				2年度	3.8%(R1目標値)	1.0%(R1実績値) (実績)
		5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
2年度	-			123円 (実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:3(理由:県民の生活環境の保全に、広く関わる指標であるため。)</p> <p>・主要な指標である「二酸化窒素に係る大気環境基準及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準達成率」は100%で、目標を達成した。また、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、移転的経費(補助金)の増により、1年度105円に比べ18円増加した。					
課題	「あいち地球温暖化防止戦略2030」の温室効果ガス削減目標達成に向け、家庭部門のCO2排出量の抑制を図るため、県民に対し、地球温暖化防止に関する普及啓発に努める必要がある。二酸化窒素及び浮遊粒子状物質に係る大気環境基準の達成率100%を維持するためには、特に幹線道路沿道の大気環境基準の達成維持が必要であり、そのためには自動車NOx・PM法対策地域外からの車種規制非適合車の流入抑制を引き続き図る必要がある。					
今後の方向性	一般県民向けの地球温暖化防止に関する普及啓発の充実を図るため、市町村、地球温暖化防止活動推進センター、地球温暖化防止活動推進員との一層の連携強化を図る。また、流入車に対して適合車の使用を働きかけ、環境基準の達成に努めるとともに、次世代自動車の普及促進を行うなど、引き続き、「あいち地球温暖化防止戦略2030」に掲げた目標の達成に向け、関係機関等と連携して各種施策を推進していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2570	事業名	水地盤環境事業			
所属名	環境局環境政策部 水大気環境課		評価責任者	水大気環境課長 永井 敏和		
			作成責任者	山田 航平	ダイヤルイン	052-954-6221
政策名	安全で快適な環境の保全		施策名	水地盤環境の保全		
事業目的	水地盤環境の保全					
根拠法令・計画等	環境基本法、環境基本計画、水質汚濁防止法、土壤汚染対策法、工業用水法、浄化槽法、県民の生活環境の保全等に関する条例、あいち水循環基本構想等					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	61.90人(31.90人)	63.10人(32.10人)	63.10人(32.10人)	62.80人(31.80人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	7.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	6.70人(6.70人)
	経費	人件費(a)	639,865千円	648,443千円	607,731千円	603,509千円
		事業費(b)	303,788千円	351,134千円	286,812千円	275,923千円
		公債費(c)	47,623千円	47,575千円	47,625千円	46,855千円
		計(a)+(b)+(c)	991,276千円	1,047,152千円	942,168千円	926,288千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		5,911千円	2,615千円	2,575千円	3,800千円	
経費のうち、一般財源等		881,368千円	950,477千円	851,613千円	843,007千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>水質汚濁、土壤汚染、地盤沈下に関する調査及び規制指導、浄化槽に関する設置費助成、維持管理指導及び保守点検業者の登録等に関する事務を行う。</p> <p>1 健全な水循環機能再生推進費:657千円(地域協議会推進費229千円、流域モニタリング一斉調査428千円)</p> <p>2 三河湾環境再生推進費:8,665千円(連携・協働事業7,359千円、環境再生推進1,018千円、三河湾環境調査事業288千円)</p> <p>3 環境保全規制調査費:137,915千円(水質汚濁規制調査99,295千円、地盤沈下規制調査35,594千円、土壤汚染規制調査3,026千円)</p> <p>4 生活排水対策費:1,823千円 (水環境監視事業824千円、油ヶ淵水質浄化促進協議会負担金800千円、水質パトロール隊事業199千円)</p> <p>5 環境監視施設費:15,533千円(水質汚濁監視施設運営4,762千円、地盤沈下観測井維持管理10,771千円)</p> <p>6 浄化槽設置費補助金:104,656千円(補助対象:43市町村、1,121基)</p> <p>7 浄化槽対策費:37,716千円(浄化槽台帳システム更新29,641千円、指導監督157千円、維持管理指導7,918千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 公共用水域の環境基準達成率(BOD、COD、全窒素、全燐)	最終目標	毎年度 100%		
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	89.0% (実績)	
		2 汚水処理人口普及率	最終目標	12年度 100%		
			3年度	92.6%	92.6% (見込)	
			2年度	92.0%	91.8% (実績)	
		3 新たに判明した土壤汚染(自然由来を除く)の汚染除去等措置実施率	最終目標	毎年度 100%		
			3年度	100%	100% (見込)	
			2年度	100%	100% (実績)	
		4 年間地盤沈下量1cm以上の地点数	最終目標	毎年度 0地点		
			3年度	0地点	0地点 (見込)	
			2年度	0地点	1地点 (実績)	
		5 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
2年度	-		117円 (実績)			
外部要因等	伊勢湾・三河湾は閉鎖性水域であり外海との水交換が悪く、また陸域からの汚濁物質の流入、有機物の内部生産や底質からの栄養塩類の溶出などの要因により、水質改善が進みにくい。					
目的の達成に関する評価	C:相当程度進展あり(判断の理由) ◎主な指標:1(理由:県民の生活環境の保全に広く関わる指標であるため。) ・主な指標は概ね目標値に近い数値となっており、管理事業全体としては、相当程度の進展があった。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、人件費(退職手当引当金)の増により、1年度116円に比べ1円増加した。					
課題	閉鎖性水域は水質の改善が進みにくい。					
今後の方向性	今後も、引き続き関係機関と協力し、工場、事業場への指導や生活排水対策を進めるとともに水質の常時監視に努める。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2580	事業名	環境調査センター管理運営事業				
所属名	環境局環境政策部 環境政策課		評価責任者	環境政策課長 來住南 輝			
			作成責任者	中村 みずき	ダイヤルイン	052-954-6207	
政策名	環境調査センターの運営確保		施策名	環境調査センターの運営確保			
事業目的	環境調査センターの運営確保						
根拠法令・計画等							
従事人員・経費等	区 分	予算額		決算額(C/F)			
		3年度(当初)		2年度(当初)		2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2人(2人)	2人(2人)	2人(2人)	4人(4人)	
		非常勤職員(うち地方機関分)	4人(4人)	3人(3人)	3人(3人)	4.10人(4.10人)	
	経費	人件費(a)	32,785千円	28,919千円	40,158千円	68,161千円	
		事業費(b)	81,125千円	91,801千円	83,570千円	1,089,526千円	
		公債費(c)	570,124千円	524,605千円	567,792千円	23,868千円	
		計(a)+(b)+(c)	684,034千円	645,325千円	691,520千円	1,181,555千円	
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	42千円	141千円	
	経費のうち、一般財源等		683,881千円	644,993千円	691,375千円	229,291千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	環境調査センターの維持管理を行う。 1 環境調査センター管理運営事業費:81,125千円(光熱水費本所 31,487千円)						
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
		1	所報・学会等発表件数	最終目標	毎年度6件		
				3年度	6件	8件 (見込)	
				2年度	6件	8件 (実績)	
		2	センターホームページ アクセス件数	最終目標	毎年度40,000件		
				3年度	40,000件	95,000件 (見込)	
				2年度	40,000件	94,936件 (実績)	
		3	県民あたりコスト (PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
				3年度	-	- (見込)	
				2年度	-	46円 (実績)	
	4		最終目標				
					(見込)		
					(実績)		
	5		最終目標				
					(見込)		
				(実績)			
外部要因等	なし						
目的の達成に関する評価	A:目標超過達成 (判断の基準) ◎主要な指標:2(理由:環境調査センターの役割等の理解・関心を深める上で、ホームページへのアクセス件数は県民の関心度の一指標となるため。) ・主要な指標については、237%の達成、その他の指標は100%以上の達成となった。						
コスト指標の増減分析	2年度県民あたりコストは、環境調査センターの新施設への建替え終了に伴う物件費(修繕費)の減少により、1年度252円に比べ206円減少した。						
課題	環境調査センターの役割等をよりわかりやすい形で発信することなどにより、県民の理解・関心を深めていく必要がある。						
今後の方向性	あいち環境学習プラザの運営とあわせ、広く県民に親しみを持ってもらえる施設とするよう努める。						

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2590	事業名	資源循環推進事業			
所属名	環境局資源循環推進課	評価責任者	資源循環推進課長 木村 豊			
		作成責任者	渡邊 裕介	ダイヤルイン	052-954-6232	
政策名	資源循環と廃棄物の適正処理		施策名	資源循環型社会の実現		
事業目的	資源循環型社会の実現					
根拠法令・計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、循環型社会形成推進基本法、 廃棄物の適正な処理の促進に関する条例、愛知県環境基本条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	55.70人(28.70人)	55人(28人)	55人(28人)	56.90人(28.90人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.30人(5.30人)	6.30人(5.30人)	6.30人(5.30人)	5.50人(5.50人)
	経費	人件費(a)	571,865千円	565,589千円	531,781千円	553,382千円
		事業費(b)	910,463千円	1,138,528千円	901,086千円	920,717千円
		公債費(c)	462,611千円	465,678千円	465,856千円	615,298千円
		計(a)+(b)+(c)	1,944,939千円	2,169,795千円	1,898,724千円	2,089,397千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		189,485千円	178,745千円	192,709千円	184,313千円	
経費のうち、一般財源等		1,324,544千円	1,478,916千円	613,269千円	846,792千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>廃棄物の最終処分量を削減し、再生利用量の向上や排出量を削減するため、3R(リデュース・リユース・リサイクル)や循環ビジネスの促進に向けた先導的・効果的な事業の創出・事業化支援、廃棄物処理法等に基づく規制指導などの廃棄物の適正処理の推進のための事業を行う。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 循環型社会形成推進費:342,451千円(推進事業費62,451千円、事業費補助金280,000千円)</li> <li>2 廃棄物処理計画推進費:29,604千円</li> <li>3 災害廃棄物処理計画推進費:7,042千円</li> <li>4 海岸漂着物等地域対策推進事業費:43,394千円(推進事業費12,031千円、事業費補助金31,363千円)</li> <li>5 一般廃棄物処理対策指導費:1,623千円</li> <li>6 産業廃棄物処理対策費:51,606千円(規制指導費19,691千円、推進事業費1,915千円、事業費補助金30,000千円)</li> <li>7 豊田環境保全センター跡地管理費:39,987千円</li> <li>8 産業廃棄物適正処理基金積立金:395,013千円(新規積立金394,321千円、基金利子収益積立金692千円)</li> </ol>					
指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込	
	1	廃棄物の排出量の削減	最終目標	3年度(一廃)240.4万t(産廃)1,570.5万t		
			3年度	ー240万t 産1,571万t	ー253.7万t 産1,542.6万t	(見込)
			2年度	ー240万t 産1,571万t	ー253.7万t 産1,542.6万t	(実績)
			最終目標	3年度 500g		
			3年度	500g	520g	(見込)
	2	一人一日当たりの家庭系ごみ排出量	2年度	500g	520g	(実績)
			最終目標	3年度(一廃)約23%(産廃)約74%		
			3年度	ー23% 産74%	ー21.3% 産68.1%	(見込)
	3	廃棄物の再生利用率の向上	2年度	ー23% 産74%	ー21.3% 産68.1%	(実績)
			最終目標	3年度(一廃)19.8万t(産廃)82.9万t		
			3年度	ー19.8万t 産82.9万t	ー19.4万t 産74.6万t	(見込)
	4	廃棄物の最終処分量の削減	2年度	ー19.8万t 産82.9万t	ー19.4万t 産74.6万t	(実績)
			最終目標	-		
			3年度	-	-	(見込)
5	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	2年度	-	255円	(実績)	
		3年度	-	-	(見込)	
外部要因等	廃棄物の排出量は、3Rの推進などの県民意識の高まりや社会情勢の変化、景気の動向等の影響を受けている。					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:4(理由:最終処分量の削減は再生利用量の向上や排出量の削減等により実現されるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般廃棄物の排出量や一人一日当たりの家庭系ごみ排出量、再生利用率は最終目標を若干下回っている。</li> <li>・最終処分量の削減については目標を達成している。</li> <li>・一般廃棄物処理指導事業では、国庫交付金に関する指導監督を通じて、市町村が3Rの推進に資する施設を設置することを支援し、最終処分量の削減に貢献した。</li> <li>・循環型社会形成推進事業費補助事業は、事業者の関心が高く、多くの応募があり、資源循環型社会の形成に向け、最終処分量の削減や再生利用率の向上に繋がっていくものと考えられる。</li> <li>・市町村産業廃棄物適正処理推進事業費補助事業では、廃棄物処理法に基づく政令市に対し、産業廃棄物適正処理推進事業に係る補助を行った。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、移転的経費(補助金)の増により、1年度254円と比べ1円増加した。					
課題	廃棄物の減量化やリサイクルを推進するため、県民や事業者等の意識の高揚を図り、自主的な取り組みを促進することが不可欠である。また、廃棄物処理法等の法令に基づき、処理業や施設の許可、市町村や事業者への助言、指導を適切に行うことにより、廃棄物の適正処理を確保することが必要である。					
今後の方向性	廃棄物の削減や3Rを推進するため、更に、廃棄物の状況や発生から最終処分までのプロセス等を県民や事業者に周知し、意識の高揚を図るとともに、廃棄物処理法等に基づく適切な規制指導や廃棄物の発生抑制に向けた取組を推進していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。



# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2600	事業名	廃棄物監視指導事業			
所属名	環境局資源循環推進課	評価責任者	廃棄物監視指導室長 刈谷 良稔			
		作成責任者	渡邊 裕介	ダイヤルイン	052-954-6231	
政策名	資源循環と廃棄物の適正処理		施策名	廃棄物適正処理の確保		
事業目的	廃棄物適正処理の確保					
根拠法令・計画等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、PCB廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法、(独)環境再生保全機構法、再生資源の適正な活用に関する要綱					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	22.70人(11.70人)	22.40人(11.40人)	22.40人(11.40人)	20.20人(10.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	6.50人(6.50人)	7.50人(6.50人)
	経費	人件費(a)	248,484千円	244,607千円	232,765千円	216,654千円
		事業費(b)	72,788千円	224,532千円	119,131千円	424,063千円
		公債費(c)	362千円	362千円	363千円	363千円
		計(a)+(b)+(c)	321,634千円	469,501千円	352,259千円	641,080千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	0千円	0千円	
経費のうち、一般財源等		257,715千円	383,778千円	278,920千円	579,910千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>産業廃棄物の適正処理の確保と不法投棄等の不適正処理の未然防止を図るため、事業者・処理業者等に対する指導・監視を行う。</p> <p>PCB廃棄物の適正処理の推進を図るため、保管業者の指導や県が保有するPCB廃棄物を計画的に処理する。</p> <p>再生資源を販売する事業者に対し、必要に応じて事業所の立入検査や再生資源の行政検査を行う。</p> <p>1 再生資源活用審査事業費:6,690千円 2 産業廃棄物処理対策費:88,415千円(産業廃棄物適正処理対策事業費59,905千円、PCB廃棄物適正処理推進事業費28,510千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	特別機動班監視/パトロールによる適正化率(改善件数/不適正件数)	最終目標	毎年度 前年度を上回る適正化率	
				3年度	80%	80% (見込)
				2年度	80%	80% (実績)
		2	県有施設のPCB廃棄物(変圧器、コンデンサー)の処理率	最終目標	3年度 100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	99.7%	100% (実績)
		3	再生資源活用審査制度の行政検査実施率	最終目標	毎年度 100%	
				3年度	100%	100% (見込)
				2年度	100%	100% (実績)
		4	県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-	
				3年度	-	(見込)
				2年度	-	50円 (実績)
		5		最終目標		
						(見込)
				(実績)		
外部要因等	なし					
目的の達成に関する評価	<p>B: 目標達成 (判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1 (理由: 廃棄物の適正処理状況がわかるため)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値に近い数値となっており、管理事業全体としては、概ね目標を達成していると考える。</li> <li>・特別機動班監視/パトロールによる適正化率(改善件数/不適正件数)については、積極的な指導・監視を行っており、令和3年度も目標を達成する見込みである。</li> <li>・県有施設のPCB廃棄物(変圧器、コンデンサー)の処理率では、計画的に処理を進めた結果、令和2年度に最終目標を達成した。</li> <li>・再生資源活用審査制度の行政検査率では、計画的な行政検査を行っており、令和3年度も目標を達成する見込みである。</li> </ul>					
コスト指標の増減分析	2年度の県民当たりコストは、物件費(廃棄物処理費)の減により、1年度83円と比べ33円減少した。					
課題	廃棄物の不適正処理に対して、不適正処理業者に対するより一層の指導・監督を求める声が高まっているとともに、指導対象者も多様化しているため、より効果的な指導ができるための環境整備等が課題である。					
今後の方向性	廃棄物等の適正処理を推進するため、県の関係局、市町村等との連携のもとに、引き続き監視/パトロールを実施していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書(3年度対象)

事業コード	2620	事業名	自然環境保全事業			
所属名	環境局環境政策部 自然環境課		評価責任者	自然環境課長 杉本 安信		
			作成責任者	水野 肇	ダイヤルイン 052-954-6227	
政策名	自然の保全と共生		施策名	自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現		
事業目的	自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現					
根拠法令・計画等	生物多様性基本法、自然環境の保全及び緑化の推進に関する条例、あいち森と緑づくり税条例、自然公園法、愛知県自然公園条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	48.90人(25.20人)	48.30人(24.60人)	48.30人(24.60人)	48人(24.30人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	6.20人(5.20人)	6.20人(5.20人)	6.20人(5.20人)	5.30人(4.30人)
	経費	人件費(a)	511,514千円	504,779千円	474,250千円	478,704千円
		事業費(b)	198,956千円	220,159千円	158,687千円	223,695千円
		公債費(c)	3,967千円	3,866千円	4,304千円	3,944千円
		計(a)+(b)+(c)	714,437千円	728,804千円	637,241千円	706,342千円
収入のうち、受益者負担額(分担金・負担金、使用料・手数料)		14,192千円	11,506千円	10,544千円	10,645千円	
経費のうち、一般財源等		653,766千円	665,644千円	586,366千円	657,785千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>自然環境の保全と人の生活・生産活動に配慮した鳥獣保護の実現を図るため、以下の事業を実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 自然環境保全調整費:1,599千円(自然環境保全地域管理費978千円)</li> <li>2 あいち生物多様性戦略費:11,373千円(希少野生動植物保全対策費5,783千円、移入種対策費2,243千円)</li> <li>3 生物多様性SDGs推進費:15,526千円(企業の生態系保全活動促進費4,874千円、あいち方式基盤構築費4,770千円)</li> <li>4 生物多様性国際連携推進事業費:36,103千円(COP15参加事業25,625千円)</li> <li>5 東三河自然再生推進費:3,692千円(東三河自然共生推進事業費3,201千円)</li> <li>6 自然公園管理費:4,824千円(自然公園調査費3,426千円)</li> <li>7 東海自然歩道費:46,098千円(東海自然歩道管理運営費19,400千円、東海自然歩道整備費26,698千円)</li> <li>8 温泉行政推進費:640千円</li> <li>9 鳥獣保護管理事業費:76,559千円(保護・増殖事業費26,272千円、指定管理鳥獣捕獲等事業推進費42,633千円)</li> <li>10 狩猟行政費:9,879千円(許可事務費9,056千円)</li> <li>11 愛知県猟友会補助金:290千円</li> </ol>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式/解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 自然公園の年間利用者数	最終目標	毎年度 26,800,000人		
			3年度	26,800,000人	26,800,000人 (見込)	
			2年度	26,800,000人	25,491,000人(R1実績)(実績)	
		2 自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシートの活用事例	最終目標	毎年度 100件		
			3年度	100件	100件 (見込)	
			2年度	100件	106件 (実績)	
		3 外来種防除研修会の参加人数	最終目標	毎年度 100人		
			3年度	100人	100人 (見込)	
			2年度	100人	88人 (実績)	
		4 生態系ネットワーク協議会への新規参加団体数	最終目標	毎年度 7団体		
			3年度	7団体	7団体 (見込)	
			2年度	7団体	2団体 (実績)	
		5 県民当たりコスト(PL経常費用/本県人口)	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
2年度	-		83円 (実績)			
外部要因等	自然公園の年間利用者数については、気象状況やコロナ禍による各自治体のイベントの開催中止等の影響が考えられる。外来種防除研修会の参加人数については、コロナ禍による開催回数減の影響が考えられる。生態系ネットワーク協議会への新規参加団体数については、コロナ禍による各協議会のイベント等の開催中止等の影響が考えられる。					
目的の達成に関する評価	D:進展が大きい (判断の理由) ◎主要な指標:4(理由:地域の環境保全活動の活性化を図るための取組であるため。) ・主要な指標は目標を下回り、進展は大きくなかった。これはコロナ禍において生態系ネットワーク協議会の活動がいくつも中止になったことにより、事業者や市民団体に生態系ネットワーク協議会への参加を促していく機会が失われたためと考えられる。					
コスト指標の増減分析	2年度の県民あたりコストは、物件費(委託料)の減により、1年度92円に比べ9円減少した。					
課題	生物多様性の保全に対する県民の意識の向上を図る取組をより一層推進していく必要がある。					
今後の方向性	今後も事業のPRを積極的に行い、自然環境の保全と再生のガイドラインのチェックシートの活用事例件数や外来種防除研修会の参加人数の増加を目指していくとともに、事業者や市民団体に生態系ネットワーク協議会への参加を促していく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書( 3年度対象)

事業コード	2630	事業名	自然公園施設管理運営事業			
所属名	環境局環境政策部 自然環境課	評価責任者	自然環境課長 杉本 安信			
		作成責任者	服部 達哉	ダイヤルイン	052-954-6227	
政策名	自然の保全と共生		施策名	自然とふれあいの場の確保		
事業目的	自然とふれあいの場の確保					
根拠法令・計画等	自然公園法、愛知県観光施設条例					
従事人員・経費等	区分	予算額		決算額(C/F)		
		3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度	
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.50人( 1.30人)	2.40人( 1.20人)	2.40人( 1.20人)	2.40人( 1.20人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人( 0.10人)	0.10人( 0.10人)	0.10人( 0.10人)	0.10人( 0.10人)
	経費	人件費(a)	25,276千円	24,339千円	23,632千円	23,947千円
		事業費(b)	36,681千円	24,550千円	23,923千円	160,074千円
		公債費(c)	6,110千円	6,158千円	6,164千円	6,210千円
		計(a)+(b)+(c)	68,067千円	55,047千円	53,720千円	190,231千円
	収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		32千円	40千円	33千円	40千円
	経費のうち、一般財源等		66,729千円	53,489千円	39,484千円	154,995千円
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>国定公園内に設置した自然公園施設について、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を行うとともに、清掃・点検等の管理運営を指定管理者に委託して運営を行う。</p> <p>1 運営費:27,131千円(用地借地料16,281千円、管理委託料5,287千円、工事請負費5,282千円)</p> <p>2 整備費:9,764千円(塗材除去費)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)	目標年度	目標値	実績値・見込	
		1 自然公園施設の年間利用者数	最終目標	毎年度 約60万人		
			3年度	約60万人	約40万人 (見込)	
			2年度	約60万人	約23万人 (実績)	
		2 施設利用者当たりコスト (PL経常費用／施設利用者数)	最終目標	-		
			3年度	-	- (見込)	
			2年度	-	249円 (実績)	
		3	最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
4	最終目標					
			(見込)			
			(実績)			
5	最終目標					
			(見込)			
			(実績)			
外部要因等	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、イベントが中止となった。					
目的の達成に関する評価	<p>D:進展が大きくない(判断の理由)</p> <p>◎主要な指標:1(理由:公園を利用してもらうことで、自然とふれあうことができ、事業目的を判断するのに最も適した指標であるため)</p> <p>・新型コロナウイルス感染症の影響で利用者数が大きく減少したため、目標達成に向けた進展は大きくなかった。</p> <p>・自然公園施設管理運営事業費については、老朽化した施設の改修等により、利用者の安全で快適な利用が確保された。</p>					
コスト指標の増減分析	2年度の施設利用者当たりのコストは、施設利用者数の減により1年度の246円に比べ3円増加した。					
課題	施設の老朽化等により、修繕や再整備が必要な箇所がある。					
今後の方向性	適切な維持管理を行い、利用者の安全で快適な利用を確保するため、老朽化した施設の修繕、再整備を進めていく。					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。

# 令和 3年度 管理事業評価調書( 3年度対象)

事業コード	2640	事業名	弥富野鳥園管理運営事業			
所属名	環境局環境政策部 自然環境課		評価責任者	自然環境課長 杉本 安信		
			作成責任者	齋藤 真輝	ダイヤルイン 052-954-6227	
政策名	自然の保全と共生		施策名	鳥獣保護知識の普及		
事業目的	鳥獣保護知識の普及					
根拠法令・計画等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、愛知県弥富野鳥園条例					
従事人員・経費等	区 分		予算額		決算額(C/F)	
			3年度(当初)	2年度(当初)	2年度	1年度
	従事人員	正規職員(うち地方機関分)	2.20人( 1.10人)	2.20人( 1.10人)	2.20人( 1.10人)	2.20人( 1.10人)
		非常勤職員(うち地方機関分)	0.10人( 0.10人)	0.10人( 0.10人)	0.10人( 0.10人)	0.10人( 0.10人)
	経費	人件費(a)	22,095千円	22,149千円	21,510千円	21,774千円
		事業費(b)	38,083千円	41,796千円	41,686千円	41,018千円
		公債費(c)	1,924千円	1,838千円	1,933千円	1,849千円
		計(a)+(b)+(c)	62,102千円	65,783千円	65,129千円	64,641千円
収入のうち、受益者負担額 (分担金・負担金、使用料・手数料)		0千円	0千円	49千円	49千円	
経費のうち、一般財源等		62,102千円	65,783千円	63,080千円	62,592千円	
事業計画の内容及び事業費の内訳	<p>野鳥の生息地の保全や野鳥を観察するための施設の利用促進、野鳥に関する調査、傷病鳥の保護事業などを指定管理者に委託し運営を行う。また、老朽化の著しい施設について改修を行う。</p> <p>1 管理運営委託費:36,642千円(人件費15,811千円 管理運営費20,831千円)</p> <p>2 施設設備整備費:1,441千円(屋内給水管改修工事1,441千円)</p>					
評価	指標／目標値等	指標(指標によっては算式／解説)		目標年度	目標値	実績値・見込
		1	野鳥園利用者数	最終目標	毎年度 60,000人	
				3年度	60,000人	60,000人 (見込)
				2年度	60,000人	55,560人 (実績)
		2	イベント参加人数	最終目標	毎年度 700人	
				3年度	700人	700人 (見込)
				2年度	700人	689人 (実績)
		3	施設利用者当たりコスト (PL経常費用／施設利用者数)	最終目標	-	
				3年度	-	- (見込)
				2年度	-	1,169円 (実績)
			最終目標			
					(見込)	
					(実績)	
			最終目標			
					(見込)	
				(実績)		
外部要因等	<p>飛来する野鳥の種数や飛来数、珍しい野鳥の飛来の有無、天候等の原因により、施設利用者数やイベント参加者数変動する。なお、令和2年度は新型コロナウイルスの感染防止のため、本館を4月1日から5月15日まで閉館したことから、それに伴い、中止となったイベントがあった。</p>					
目的の達成に関する評価	<p>C:相当程度進展あり (判断の理由) ◎主要な指標:1(理由:園の魅力や目標達成を評価する上での指標とするため。) ・利用者数、イベント参加人数ともに、新型コロナウイルスの影響を受け、やや目標を下回ったが、概ね目標に近い実績を示した。</p>					
コスト指標の増減分析	<p>2年度の施設利用者あたりのコストは、施設利用者数の減により1年度の1,108円に比べ61円増加した。</p>					
課題	<p>今後も利用者数の目標値を達成していくためには、既存の利用者の満足度を上げるとともに、新規利用者を増加させる取組が必要である。</p>					
今後の方向性	<p>新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、今後も地元市町村や教育機関、地元企業等と連携したイベントの充実、積極的な広報活動の実施、管内施設の魅力向上等を通じて、利用者を増加させる取組を実施していく。</p>					

\*「決算額(C/F)」については、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、「経費」の内訳の合計と「計」欄が一致しない場合があります。